

## 令和 7 年度 学校教育自己診断の結果と分析[令和7年 12 月実施分]

学校生活をより充実したものとするため、生徒、保護者の皆様と教職員に対して、学校教育活動や取組みに関するアンケート「学校教育自己診断」を 12 月中旬に実施。

【今年度の傾向】質問項目は生徒 44、保護者 34、教職員 46。うち肯定的回答の割合が前年度より増加した項目は、生徒 39(88.6%)[R6:95.4%]、保護者 31(91.2%)[R6:91.2%]、教職員 26(56.5%)[R6:73.9%]であった。今年度は全般的に高止まりの傾向がみられた。その中、生徒及び保護者について9割程度の項目で前年度より良い結果になった。昨年度に引き続き「風を起こす」をスローガンに掲げ、様々な取組みを行ってきた成果が、生徒や保護者に実感として伝わっていると評価できる。また、特に1年次の肯定的回答率が高かった。一方、教職員は一層高止まりの傾向が強く、中には昨年度より肯定的回答が減じた項目も散見され、生徒、保護者、教職員ともに各項目において細やかな分析を行った。回答率は、生徒 82.9%[R6:87.9%]、保護者 81.3%[R6:71.8%]、教職員 82.0%[R6:85.2%]。

【学校満足度】生徒①及び保護者①「今宮総合学科で学んでよかった」は過去6年間で年々増加し、今年度は、生徒①で 95.0%[R6:90.6%]、特に1年次は 99.5%[R6:88.9%]と顕著な上昇が認められ、保護者①も 94.5%[R6:93.3%]と高い水準を維持している。また、生徒②「学校生活や学校行事においても総合学科らしさを感じることができた」は 93.3%[R6:92.3%]、保護者②「この学校には他の学校にはない特色があり、独自の教育活動に取り組んでいた」は 93.4%[R5:92.3%]と昨年度に引き続き 90%を超える肯定的回答が得られた。(1)伝統校、(2)総合学科、(3)共生推進教室設置校の3つの特長を生かした共生社会のリーダー育成校としての教育方針を明示し、具体的な取組みを進めてきたことが、他校にはない特色づくりを行っているとの認知が浸透したといえる。また、今年度はアメリカ・ワシントン州及び台湾の姉妹校2校の学生が来校し親交を深めることができた。さらに、オンライン交流による国際交流活動を積極的に進め、また、3月にはアメリカの姉妹校へ生徒 10 名が訪問し交流する予定である。生徒③、保護者⑥「本校は国際交流に力を入れている」は生徒 95.3%[R6:92.8%]、保護者 96.6%[R6:94.7%]と極めて高く、その成果が大きく表れている。また、生徒④、保護者③「学校の施設・設備に満足できた」は生徒 88.2%[R6:86.2%]、保護者 80.8%[R6:79.4%]と前年度より上昇し、概ね高い満足度が得られている。今年度学校経営推進費事業によるインクルーシブルーム及びリラックスルームの整備、DX 加速化推進事業による食堂スペースの空調化や多目的化リニューアルが実現し、食堂の利用やスペース稼働率も飛躍的に伸長した。より快適な学び舎の整備に努めながら、学校の特色づくりを精力的に進めているところである。

【学習・進路指導等】生徒⑩「先生方は教え方に工夫をするなど授業に熱心だった」は 90.6%[R6:86.4%]と7年連続上昇し、初めて 90%を超えた。また、生徒⑥「学ぶことの意味について考え、授業を大切にするようになった」は 88.5%[R6:85.7%]、生徒⑦「学校の授業・補講等を受けることで進路実現に必要な力がついた」は 86.8%[R6:82.8%]とこの3年間で 20%を超える顕著な上昇が認められるが、保護者⑤「学校の授業・講習等だけで進路実現の力が付いた」は 49.2%[R6:40.8%]と昨年度より大きく上昇したものの依然生徒との明らかな乖離が認められる。これは、生徒⑧「家庭学習を毎日した」45.3%[R6:36.4%]、保護者⑥「子どもは家庭学習を毎日している」39.9%[R6:38.3%]が示すとおり、改善は認められるものの、家庭学習習慣が定着していない生徒が依然多いことに起因すると考えられる。このことは学力生活実態調査の結果からも裏付けられており、

自学自習の習慣をつけることが継続して喫緊の課題となっている。生徒の自学自習の習慣づけや、授業等で学んだ内容の発展的学習を、生徒が自発的に進めることについて、宿題を課して成績に反映させるなどの負荷をかけないと継続した学習ができない生徒が多数いる状況を打破して、高い志を持って学び続ける生徒集団をつくる効果的な仕掛けをさらに一歩踏み込んで考えたい。生徒③「自分は今宮高校で学んで人として成長した」93.4%[R6:90.1%]、生徒⑫「自分は今宮総合学科で学んで自分の進路選択ができた」91.9%[R6:88.4%]は前年度よりさらに上昇した。生徒⑮「自分の適性や進路について考えるようになり、進路希望が具体的になった」87.5%[R6:84.0%]、生徒⑬「大学について理解することができた」93.4%[R6:90.9%]、生徒⑭「働くことの意味や職業について考え理解が深まった」90.2%[R6:87.4%]といずれも継続して顕著な上昇が認められ、前々年度までの上げ止まりの傾向から脱して生徒の主体的な進路選択がなされるようになってきたと言える。このことは、総合学科の肝である科目選択にかかるガイダンス機能が十分に作用していたか、それによって生徒一人ひとりの意に沿った科目選択ができたかの評価によるところが大きい。生徒⑱「選択科目の決定についてのガイダンスは十分であった」89.1%[R6:88.9%]、生徒⑳「進路希望や科目選択の指導はきめ細かく適切に行われた」89.1%[R6:89.7%]、進路関係の情報提供については、生徒⑯「学校は将来を考えたり調べたりするきっかけや情報を提供している」91.9%[R6:90.9%]、生徒⑰「学校には進路指導室など将来を考えたり調べたりする設備や環境が整っている」86.3%[R6:86.1%]、保護者⑦「学校は生徒の進路指導について熱心に取り組んでいた」81.3%[R6:80.8%]、保護者⑨「学校は進路についての情報をよく知らせてくれた」78.4%[R6:75.4%]と、進路決定や科目選択にかかる情報提供や指導についての評価はほぼ昨年度並みか微増程度で、今年度新たな「風を起こす」実効性のある取組みができなかったことに起因していると分析する。生徒⑲「科目選択は自分の進路選択とのつながりに満足している」87.6%[R6:85.7%]、生徒㉑「選択した科目については選びたい科目を選べた」87.5%[R6:86.9%]。科目選択は、系列に係る教育課程編成上の制限や教員数の問題などがあり、もともと全生徒の希望を叶えるものではないが、進路決定と科目選択をリンクさせたガイダンス機能は総合学科の肝であり、次代を先取りした新たな学校設定科目の設定や、生徒のニーズに合致したカリキュラム・マネジメントを検討し続けることが肝要である。今年度は、昨年度より肯定的回答が増加した。生徒一人ひとりに対するきめ細やかなガイダンス及び科目選択指導の効果が認められる。

**【探究的学習・人権教育の推進等】**本校の1年次「産業社会と人間」及び2、3年次「総合的な学習の時間」は、3年間で5単位実施している。その中で進路ガイダンスやクラスづくりに関わることの時間も確保しているが、キャリア教育、探究的学習及び人権教育を柱とした学びを展開している。1、2年次はグループで、3年次は個人でテーマを決めて探究学習を行い、3年次は10月下旬に、2年次は地域でのフィールドワーク等を通して学習を深め、クラス予選を経て1月に学年全体で発表会を実施しており、今年度も同様に行った。一方、1年次の探究的学習では、前年度の反省から全体発表会を設定せず、探究学習のレベルアップを図るため、その手法について学習する時間を確保し、「世界と日本」「地域課題」といったテーマで実践的学習を重ねた。全体を通して、今年度は生成AIを利用して調査のためのアプリを作製して探究を進めた個人やグループが目立った。今後、生徒の自発的な探究的学習活動において、生成AIの利活用が大きく影響すると考えられ、必要な手続きを行ったうえで、令和8年度当初から生成AIの積極的な利活用がより進化かつ深化した学びを実現するポイントとなる。3年間の探究的学習のプログラムを再構築する時期に来ており、中期的な課題としたい。生徒④「自ら課題を発見し、自分の身の回りから社会を変革する力がついた」82.6%[R6:78.2%]、生徒⑪「この学校の授業では自分の考えをまとめたり発表したりすることがよくあった」90.7%[R6:89.5%]、生徒㉒「未来探究では探究的な学びができた」90.8%[R6:87.7%]、生徒㉓「『産業社会と人間』『未来探究』では研究や発表など創意工夫できる機会を豊富にもつことが

できた」89.7%[R6:90.6%]、ただし1年次は 92.5%[R6:89.8%]。1年次での新たな取組みは一定の成果が認められる。人権学習については、社会における様々な人権問題について外部講師を招くなど継続して積極的に進めてきた。また、6年前に共生推進教室設置校となり、インクルーシブ教育をリードする実践校としての取組みを精力的に進めているところである。引き続き本校の重点項目である「共生社会をリードする人材育成」を果たすべく心豊かな人権感覚を育成する教育を継続的に進める。生徒②⑥「命の大切さや社会のルール、人権を尊重することの大切さについて学ぶ機会があった」95.0%[R6:94.6%]、生徒⑦「障がいがある人たちと『共に学び共に育つ』大切さを学ぶ機会があった」90.1%[R5:89.4%]。また、その際、生徒に対して本質的な内容に触れた指導が行われるように教職員に対する研修を十分に行う必要がある。大阪府人権白書を全教職員に配付、人権教育推進委員会を軸に今年度も外部講師を招いたり、フィールドワークを行ったりする等の取組みの成果が得られた。教職員③⑩「人権尊重に関する様々な課題や指導方法について全教職員で話し合っている」92.0%[R6:84.6%]

【生徒指導等】生徒⑧「自分は互いに認め合い協力して良いクラスづくりを進めることができた」92.2%[R6:89.5%]、生徒⑦「学校行事やホームルーム活動は活発で積極的に関わっていた」87.7%[R6:86.1%]、生徒④「学校はいじめについて困っていることがあれば真剣に対応してくれる」89.3%[R6:88.9%]、生徒②「先生方は生徒の意見をよく聞いてくれる」81.6%[R6:81.9%]、生徒③「担任の先生以外にも保健室や相談室等で、気軽に相談することができる先生がいる」75.1%[R6:74.5%]と、②は電車の遅延に係る遅刻の取扱いを教育の観点から厳格に行っていることの影響で 0.3 ポイント減少したと思われる以外は、すべて肯定的回答が増加している。リラックスルーム(教育相談室)の昼休み時間の開室や、教職員のきめ細やかなサポートを受けながら、概ね生徒が主体的に働き、良好な人間関係やクラスづくりが進められていることが伺える。生徒⑩「学校における生徒指導等や遅刻防止、服装の規律保持などの指導には納得できる」73.9%[R6:73.0%]、生徒③「自分は積極的にルールの順守やマナーの向上に努めた」91.2%[R6:91.7%]。遅刻数は遅刻の定義を厳格化した前年度当初遅刻数は増加したが、**今年度は目標とする昨年度比 10%減を、現時点(R6.12 月末)で大きく超え、前年度比 23.6%減を達成している(R7.12 末時点)**。寝坊等による遅刻数が顕著に減少するなど、多数の生徒はルールを守って規則正しい生活ができている。保護者からも前年度より高い支持が得られており、生徒一人ひとりの内面に切り込みながら、安易に生徒に迎合することなく今後も粘り強い指導を進めていく。保護者⑦「学校は生徒に対する生活指導や遅刻防止、服装の規律保持などによく取り組んでいた」88.5%[R6:87.9%]

【行事・部活動・コミュニケーション】生徒⑨「自分は文化祭や体育祭などの学校行事に積極的に参加した」93.5%[R6:91.4%]、保護者⑩「子どもは文化祭・体育祭・宿泊行事などの学校行事に積極的に参加していた」95.0%[R6:93.6%]と、生徒、保護者ともに 90%を大きく超える高い肯定的回答率を維持している。生徒⑨「この1年間、自分は部活動を熱心に取り組んだ」71.5%[R6:70.5%]、保護者⑮「この学校の部活動は活発であった」85.5%[R6:84.1%]、生徒③、保護者⑭「本校は部活動基本方針に沿って部活動が行われている」生徒 86.7%[R6:84.1%]、保護者 87.3%[R6:81.1%]と昨年度比で肯定的回答が増加しており、部活動においても基本方針に沿って7割を超える生徒が熱心に取り組んでいることが伺える。また、保護者との連絡や連携については、多くの項目で高い水準でさらに肯定的回答の割合が増加した。学校ホームページや各公式ブログ、保護者進路説明会のオンデマンド配信など学年や分掌単位、また、部活動での学校支援クラウドサービス等を利用した連絡事項の伝達や教育の取組みをきめ細やかに発信してきたことの成果が認められる。今後も丁寧な連絡、連携に努めたい。保護者⑨「学校は進路についての情報をよく知らせてくれた」78.4%[R6:76.4%]、保護者⑦「学校のホームページなど広報活動は充実していた」96.6%[R6:95.1%]、保護者⑩「学校が出す文書・事務連絡な

どは適切であった」95.0%[R6:93.9%]、保護者②「学校は保護者が授業を参観する機会をよく設けていた」83.1%[R6:82.0%]、保護者③「学校は教育情報について提供の努力をしている」91.7%[R6:90.4%]

【学校運営等】教職員⑫「本校がめざす学校像を実現するために教職員は同僚性を高め協力して教育活動を行っている」84.0%[R6:84.6%]、教職員⑬「運営委員会は十分に機能している」96.0%[R6:96.2%]、教職員⑭「本校は計画的に人材育成を行っている」90.0%[R6:84.6%]、教職員⑮「校内研修組織を確立し計画的に研修が実施されている」90.0%[R6:92.3%]に見られるように、教職員の組織体制に関する項目は大きく上昇した一昨年度、さらに上昇した前年度から停滞し、むしろ下降傾向が見受けられる。教職員の回答数は50であるため、例えば肯定的回答が96%の⑬については、3年連続で否定的回答数が2あることに注目することが重要である。このような少数の意見の中に学校運営をより良くするポイントがあることが多く、全教職員と真摯に向き合い、対話を深め、より良い学校経営に努めたい。また、教職員の危機管理意識や学校としての備えや体制に関する項目については、前年度より肯定的回答が増加した。継続して重点的に取り組みたい。教職員⑯「施設・設備については日常的に点検や管理が行われている」94.0%[R6:84.6%]、教職員⑰「本校は地震や災害の際の対応を十分に知らせている」98.0%[R6:90.4%]。これらは積極的肯定の回答率は今年度も継続して増加しているので、保健部や安全衛生委員会、事務室等を中心とする積極的な取組みが、教職員の危機管理意識の向上に一定繋がっていると評価できる。教職員⑱の積極的肯定率46.0%[R6:36.5%、R5:29.4%]、教職員⑲の積極的肯定率52.0%[R6:48.1%、R5:33.3%]。教職員⑳「この学校はいじめ防止基本法に基づいていじめについて適切に対応している」98.0%[R6:100%]、教職員㉑「生徒による問題行動が起こった時、組織的に対応できる体制が整っている」96.0%[R6:98.1%]、教職員㉒「学校は生徒のプライバシーや個人情報を守っている」96.0%[R6:90.4%]これらの項目は100%で当然という認識を持って継続して真摯に取り組む。